



おおた



区議会だより

主な掲載内容

- 第4回定例会を開催 1面
- 区政をさく(代表質問) 2~3面
- 区長挨拶 3面
- 区政をさく(一般質問) 4~5面
- 第4回定例会で決まった議案など 6面
- 平成29年定例会の予定 7面
- 第4回定例会の請願・陳情の結果 7面
- 親善訪問調査~産業・教育調査~ 7面
- 大田区議会議員(議席図) 8面
- 国際都市おおた宣言全文 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話 03-5744-1474 (直通) <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/> 大田区議会 検索

国際都市おおた宣言を可決

大田区議会は、平成28年第4回定例会を11月29日から12月8日までの10日間の会期で開きました。定例会では、区政の各分野における課題について、18名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、平成28年度一般会計補正予算(第3次)や国際都市おおた宣言など報告を含む34件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました(詳細は、6面に掲載)。
- 議員提出議案として、意見書1件が提出され、審議の結果、賛成者少数で否決しました(詳細は、6面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択22件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、7面に掲載)。

年頭のご挨拶



議長 大森 昭彦



副議長 勝亦 聡

年頭に当たり大田区議회를代表して新年のご挨拶を申し上げます。大田区は、昭和22年3月15日に大森区と蒲田区の合併により誕生してから、本年3月15日で区制70周年を迎えます。著しい発展を遂げ、現在に至る大田区

は、今後も地域の力を結集し、世界にはばたく「国際都市おおた」として区の魅力を区内外に発信し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功も含め、様々な施策に取り組んでまいります。

昨年を振り返ってみますと、熊本地震や、北日本では台風による甚大な被害が生じるなど、自然災害の脅威を再認識させられる出来事もありました。大田区議会といたしましては、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げるとともに、区民の皆様の生命・財産を守るという決意を新たにいたしました。防災対策をはじめ、待機児童解消や高齢者施策など様々な課題に対し、地域特性などを十分に踏まえ、安全で安心して暮らせる大田区の実現に向け、着実に責務を果たしてまいります。

昨年4月1日の障害者差別解消法の施行に伴い、議会改革の一環として、平成28年第3回定例会から聴覚障がいなどで音声聞き取りにくい方の傍聴に向け、議場傍聴席にFM補聴システムを導入しております。多くの皆様の傍聴をお待ちいたします。

今後とも、区民の皆様の信託に全力で応え、複雑多様化する区政への要望に対し、多面的価値の体現という議会の特性を生かして、議決機関としての重責を担ってまいります。

本年が皆様にとって希望に満ちた明るい一年となりますことを願いますとともに、皆様のご多幸とご健勝を心よりお祈り申し上げます。



大田区公式PRキャラクター



【羽田空港方面を望む大田区の風景】写真は、学校法人片柳学園 蒲田キャンパス3号館の屋上から撮影。区は、同学園と教育・産業・文化など連携・協力に関する協定を締結している。世界31都市を結ぶ羽田空港を擁する大田区では、日本のゲートウェイとして、「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向けた取り組みを進めている。

区政をきく

代表質問



自由民主党大田区民連合

塩野目正樹

力強い財政基盤のもと、攻めの区政を

【財政健全性と積極的予算編成】

○区の財政状況は極めて安定的にかつ力強く推移している。経常収支比率は、79・7%で輝かしい成果。実質的蓄えは、848億円。投資的経費は増加傾向。先行きは不透明だが、今こそ攻めの区政を。

○投資的経費は、今後、300億円を超えるを見込んでいる。必要な財源を確保し投資することは大変重要。歳入確保に向けた取り組み強化や、費用対効果を意識した事務事業の見直し、将来の行政需要にも十分対応できる効率的・効果的な財政運営を進めていく。

○区決算は成績表。今後の松原区政を見通すためにも、平成27年度決算について伺う。

○骨太の骨格予算として編成した補正予算で肉付け補正を行い、各種事業を推進してきた。今後も区民福祉の向上に向け、まい進する。

○法人住民税の国税化が更に進めば、区財政にも大きな影響を与えることになる。区の対応を伺う。

○不合理な税源偏在是正措置について、強く反対する。

○未来プランが総仕上げとなる2年後に向けた今後の取り組みは、○持続可能な財政運営を可能とするため「(仮称)大田区実施計画」を策定し、区の将来像の実現に向け各事業を着実に推進していく。



写真は、城南島海浜公園から見た大田区の空港臨海部の様子。区では、河川や海などの貴重な自然環境資源を活用して水と緑のネットワークの拡充を進めている。

○「選択と集中」を徹底し、限りの財源を効果的・効率的に配分することで、実効性の高い予算編成に取り組んでいる。将来を見据えた未来志向の施策を展開することとで、「暮らしよしの、訪れてよしの、地域力あふれる国際都市おおた」を実現していく。

【大田区の経済発展について】

○羽田空港の機能強化により、来訪者、経済波及効果は、

○外国人が年間294万人、日本人が411万人増加し、生産額増加が3752億円、税収増加が282億円、雇用増加が2万5353人と試算されている。国際線旅客数の増加を、区の魅力発信や産業振興に結び付けていく。

○跡地第1ゾーンのまちづくりが区を活性化させる。見解を伺う。

○先端産業分野における開発参加の促進やビジネスマッチングの機会増大、就労場所の増加が期待できる。地域経済の活性化、国際競争力強化への貢献など、地方創生を目指す。

○区は全国初の特区分泊条例を制定。振り返り今後の取り組みは、

○26件認定し、部屋数は80居室。特区分泊の滞在者は、315人、うち外国人は160人。多くの方が区を訪ねようとする。

○第三セクター設立を視野に入れ、整備主体立ち上げを目指し、早期整備に向けてまい進していく。

○中央防波堤埋立地帰属問題について、区長の決意を伺う。

○不転載の決意を伺う。

○区工連携について製造販売の資格がある企業を育て、基金の設立などにより、治験を乗り切る資金援助を行うための支援策をつくり支えていくべき。

○資金面を含め、区内ものづくり

企業が積極的にチャレンジできる環境整備を国や都と連携し進める。○区営住宅・区民住宅の大規模修繕工事を除いた住宅工事を区内業者に発注できないか。

○80パーセント以上を区内業者に発注するよう努める。

【大田区の諸課題について】

○振り込め詐欺の被害防止対策について、自動通話録音機の効果と検証について伺う。

○585台を高齢者がいる世帯に貸与している。機器を設置した家庭では、被害が出ていない。その内容を検証し、生かしていく。

○保護観察中の少年を臨時職員として雇用し、就労機会の拡大を図っていることは本当にすばらしい。所見を伺う。

○区内では初めて、全国的に見ても先駆的な取り組みとして、26年度から始めた。これまで4名が、半年間ずつ区役所に勤務し、進学・就労へと社会復帰に結びついている。区が率先することで民間企業の理解を広げていきたい。

【子育て支援について】

○家庭での子育て支援の充実を。○引き続き、安全・安心の子育てができる環境整備を推進していく。

○児童相談所設置に前向きに取り組むのはすばらしい。区の考えは、

○法施行後5年をめどに児童相談所の設置を考えている。

【学力向上について】

○学習効果測定の結果では理科の学力に課題がある。今後の対策は、

○子どもたちが観察や実験を通して、体験的に理解を深められるようにするとともに、教員の研修内容を改善し専門性の向上を図る。



羽田空港だけが輝く大田区からの転換を！
日本共産党大田区議団 菅谷 郁恵

【核兵器のない世界の実現を】

○「核兵器廃絶国際署名」に賛同・協力を決めた平和首長会議参加の区長として、「今こそ核兵器のない世界の実現」に向け、先頭に立ち、国連総会の決議に「反対」した政府に抗議するべき。

○平和首長会議の一員として、核兵器のない世界を実現する決意を強く示している。

【区民が願う羽田空港の在り方】

○跡地整備事業は、歴史を無視し、区民、中小企業のためでなく大企業のもうけのために区が土地取得の費用を出しインフラ整備に多大な税金を投入するもの。特区の名で多額の税金を投入すべきでない。

○空港跡地は、優れた立地特性を生かす取り組みが求められている。○地域振興策を「呼び込み型」から地域にある産業や企業など、今ある地域の力を支援し伸ばす「内発型」に転換し、中小企業の経営を守る規制策を「車の両輪」として進めるべき。

○今後、産業振興協会と連携し、支援などを実施する。

○羽田空港跡地第1ゾーンや、川崎殿町を結ぶ橋の333号線の開発を一体で進める都市再生緊急整備地域及び特定地域は、閣議決定のトップダウンである。区は国に中止を求めるべき。

○区は、日本の魅力を国内外に発信する地方創生の拠点を形成する。

【「羽田空港機能強化計画」は、経済最優先の国家戦略特区構想が狙いであり、年間44・7万回から3・9万回の増便や都心上空を飛ばす。騒音、大気汚染、落下物、飛行機事故などの不安から区民の安心、安全のため撤回を国に求めよ。】

○区は、国土交通大臣に申し入れた。都や周辺自治体と十分に連携し、騒音対策、安全

対策と情報提供を国に求める。

【区民の暮らしと営業支援を】

○2017年度予算編成では、積立金は過去最高、借金は減らすという大田区だが、ため込んだ1193億円は大型開発ではなく、区民の暮らし、営業支援に使い来年度予算に反映すべき。

○待機児童解消、高齢者施策の強化、産業振興施策など効果的な事業を積極的に推進する。

○野菜高騰の中、緊急に野菜代の補助などをして、学校給食の質を守るべき。このことは、区内業者を応援することにつながる。また、給食費の値上げはしないこと。

○各学校では、献立や仕入れの工夫により、給食の質を落とさず提供できている。食材の購入では、補助などは考えていない。

○国民健康保険料は毎年の値上げで、加入世帯の3分の1が滞納している。都の国民健康保険特別調整交付金による滞納処分強化、成績による収納率強化はやめるべき。

○徴収への取り組みは、公平な負担の実現のためにも、保険者として進めて行かなければならない。

【子どもの成長を保障する支援】

○2017年度の待機児童解消の計画は、認可保育園を希望する数に見合った計画に引き上げること。都の補正予算については、「待ち」の姿勢ではなく、区は都に積極的

に働きかけ活用すべき。

○区は、今年度、保育定員を、当初計画の500名から600名に拡充。来年度に向けた保育所整備を進め、調布地区を重点地域と定め、整備計画を策定している。

○区では、無認可保育室にしか預けられなかった生後6か月のお子さんが亡くなった。子どもの命を守り、保育の質の向上のため、無認可保育室の監督指導と支援を強

化し、認可にするよう指導すべき。

○都の今回の補正予算の中で、認可外保育施設に対する巡回指導の体制強化が盛り込まれている。

○49の児童館を中心に行われている児童館、児童保育のあり方を大きく変更する。廃止する児童館施設は、待機児童対策として保育施設などに転用するため学童保育が廃止になる。廃止になる千束こどもの家を含め学童保育は経験豊かな学童主事による子どもたちの安全で大切な居場所である。撤回を求める。

○安全かつ安心に過ごせる居場所の確保は極めて重要。この事業における学童保育は、区の基準で運営し、サービス向上に努めている。

【福島原発事故の避難者支援】

○2017年3月までの福島原発事故の被災者(自主避難者)の住宅支援継続を国に強く求めるべき。

○供与期間が来年3月31日で終了する10世帯に、区は、個別訪問している。避難指示で戻れない7世帯には、これまで同様支援を行う。



写真は、下丸子四丁目児童館で子どもたちが遊んでいる様子。児童館は、学童保育のほか、乳幼児親子や小・中学生の遊びとふれあい、仲間づくりの場であり、子育て相談も実施している。



大田区議会公明党 田村 英樹

誰もが生きがいを感じ 元気に暮らせる大田区へ！

「OTAシティ・マネジメント」

「ポートからみる区財政について」

平成28年度予算で掲げた主な事業の進捗について区の見解を伺う。

答 区では「大田区事務事業進行管理規則」に基づき選定、決定した事業を庁議指定事務事業と位置づけ、計画的かつ効率的な事務事業の執行を目指している。28年度は36の事業、61の取り組みが庁議指定事務事業として選定、前期実績で約9割の55の取り組みが計画通り執行している。引き続き進行管理に取り組み、事業効果の発現に向け努めていく。

問 公共施設整備に対し、今後の財政運営面での区を考えを伺う。

答 公共施設の整備に当たり、財源に基金や特別区債の積極的な活用が想定される。長寿命化改修による建物の長期利用や財政負担の平準化を図るなど、総合的な取り組みを通じ、区民サービスの拠点となる公共施設の更新を計画的かつ着実に進めていく。

問 29年度の予算編成に当たっての展望について伺う。

答 29年度の予算編成は4つの重点課題に優先的に財源を投入し、解決に取り組んでいく。29年度からの3か年計画となる「(仮称)大田区実施計画」の推進と併せ、区民福祉の更なる向上に向けて、実効性の高い予算を編成していく。

問 22年12月に蒲田駅周辺で行った帰宅困難者対策の大規模訓練で、明らかとなった課題は何か。

答 訓練を通じ、活動人員の確保、情報収集と提供方法、滞留者の安全な誘導方法、一時滞在施設の事前周知の必要性など、様々な課題が明らかとなった。

問 蒲田駅に限らず観光客を含めた帰宅困難者や、駅前滞留者対策について区を考えを伺う。

答 区は徒歩帰宅支援などの施策の拡充のほか、JR大森駅周辺では品川区とも連携し対策を進めている。中原街道沿線にも帰宅困難者一時滞在施設や、徒歩帰宅の支援施設の確保に向けて、取り組みを強化していく考えである。今後も関係部局と連携し、観光客なども



写真は、大田区高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区いきいきしごとステーション）での再就職支援セミナーの様子。区では、高齢者がいきいきと暮らせるまちを目指し、高齢者の就労意欲にきめ細かく応える体制の整備を進めている。

含めた対策を進めていく。

問 外国人旅行者に災害対策の周知避難誘導など情報の提供に取り組むべきと考えるが、いかがか。

答 URしやQRコードなど提案の具体的な表記方法も、可能なところから実施する。外国人旅行者に提供する行程表への周知など、災害情報の提供は、観光推進連絡協議会を通じ、旅行事業者など関係機関へ積極的に依頼していく。

問 高齢者の就労について

答 大田区の少子高齢化の現状と将来像についての区を考えを伺う。

答 少子高齢化が進んだ状況でも、健康で生きがいにあふれた元気な高齢者の方々が、活力ある地域の創出に貢献できる社会を目指す。

問 今後の「ハローワーク大森」、「いきいきしごとステーション」、「シルバー人材センター」の連携について区を考えを伺う。

答 高齢者の就労支援に資する機能強化には、国、都、民間事業者などと連携が大変重要。今後とも、関係機関と緊密な連携のもと、仕事を通じて社会貢献することで高齢者が生きがいを感じ、元気に活躍し続けることのできる環境の整備を図っていく。

問 高齢者就労支援の広報・啓発について区を考えを伺う。

答 29年4月開所予定の(仮称)糀谷駅前高齢者支援施設において、新たに就労情報の提供を行う窓口を設置し、広報の更なる拡充を計画している。今後とも、様々な広報媒体の活用により、高齢者のニーズや状況に応じた活躍の場を創出していく。

問 特殊詐欺防止対策について

答 特殊詐欺被害防止に効果の高い自動通話録音機の計画的な購入、活用と併せ、特殊詐欺被害防止対策を推進していく。

問 「ものづくり産業支援について」

答 「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」で計画する人材育成・継承支援について伺う。

答 外国人旅行者に災害対策の周知避難誘導など情報の提供に取り組むべきと考えるが、いかがか。

答 URしやQRコードなど提案の具体的な表記方法も、可能なところから実施する。外国人旅行者に提供する行程表への周知など、災害情報の提供は、観光推進連絡協議会を通じ、旅行事業者など関係機関へ積極的に依頼していく。

問 大田区の少子高齢化の現状と将来像についての区を考えを伺う。

答 少子高齢化が進んだ状況でも、健康で生きがいにあふれた元気な高齢者の方々が、活力ある地域の創出に貢献できる社会を目指す。



大田区議会民進党 山崎 勝広

安心なくらし実現に必要な 施策を問う！

「ひとり親家庭への支援策」

問 非婚のひとり親に対するみなし寡婦控除について、実施を検討すべきと考えるが、いかがか。

答 公営住宅法施行令の一部改正されたため、区でも法令の定めに従い対応する。引き続き、様々な施策展開に取り組んでいく。

問 保育現場の労働環境改善

答 保育現場の処遇改善に加えて、労働環境の改善につながる取り組みを進めて欲しい。

問 平成28年度から、保育業務を軽減するシステム導入経費の補助を設けた。引き続き、保育士の配置促進や職場環境の整備に取り組む。

問 旅館業の無許可営業疑い施設に対する調査・指導状況と強化方針について伺う。

答 技術・技能の継承及び人材の確保・育成は、区の産業集積を維持発展させるための基礎。今後も引き続き取り組みを実施するとともに、経営的視点も併せ持つものづくり人材の育成に努めていく。

問 大田区全体の今後の新たな産業ビジョンについて区を考えを伺う。

答 区は、ものづくり産業をはじめ、商業、サービス業なども、時代の変革スピードを先取りした適切な将来像を描くとともに、地域産業の活性化に資する取り組みを進めていく。

問 区内いじめの実態把握について

答 区内いじめの実態把握や、28年度取り組みの改善点について伺う。

答 小学校4年生以上を対象に年2回実施のメンタルヘルス・チェックにおいて、28年度はサポート体制の設問を増やしている。今後も、教師と児童生徒の信頼関係の増進を図り、いじめの認知や対応において組織的に行動する。

問 待機児童解消に向けた東京都との連携推進

答 平成28年11月22日、小池都知事が開催した第1回「待機児童解消に向けた緊急対策会議」に出席し、潜在保育士の活用や隠れ待機児童について意見を述べたまいりました。今後も都と連携を図りながら、待機児童解消に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

問 宮城県東松島市との友好都市協定締結

答 東日本大震災の被災地支援を通じ、市民レベルでも親交を深めてまいりました東松島市と、友好都市協定を締結いたしました。区と各友好都市の発展に向けて、防災、観光、スポーツ、文化など、様々な分野において連携を強化してまいります。



松原 忠義 区長

災害対応力の強化

問 28年1月から12件の指導を行い、10件については営業を止めた。違法な民泊は、指導を強化していく必要があると考える。

問 国は特区民泊の宿泊・利用日数を、2泊3日以上に緩和する政令改正を行った。区はこれをどのように対応しているのかを伺う。

答 大田区では28年1月の事業開始以降、特区民泊の認定物件数、滞在状況ともに着実に実績を伸ばしている。当面は安心・安全な本事業の普及に継続して取り組む。

問 感染症対策について

答 東京都国際空港を抱える大田区が進める感染症対策の特徴を伺う。

答 区内に感染症指定医療機関の1つが所在する。また、健康監視の対象者、疑似症患者の届け出を、東京国際空港から日常的に受けている。区では28年度、感染症対策課を新たに設置した。

問 大田区におけるMRワクチン不足の現状と今後の対応を伺う。

答 現在は改善されつつある。28年度、麻疹の定期接種期間を過ぎてしまった方のために、MRワクチンの接種漏れ事業を開始している。

問 区内区道においての無電柱化の取り組みを進めていただきたい。

答 都市計画道路などの幅員が確保できる路線や、広幅員の歩道があるオリンピック・パラリンピック関連路線など、可能な路線について無電柱化を進める。

問 骨粗しょう症検診について

答 健康増進法に基づく骨粗しょう症検診を実施することを求める。

答 一次予防を充実するとともに、

転倒予防をはじめとする一般介護予防事業の普及啓発に努める。二次予防にあたる検診は、次期プラン策定の際に検討していく。

問 区長挨拶(抜粋)

区役所本庁舎において、区が発足した昭和20年代から現在までの70年の軌跡を巡り、未来に思いをはせる旅をコンセプトに、「壁面展示、タイムトラベル展」を29年3月31日まで実施しております。区制70周年記念事業の取り組みの集大成として、29年3月12日に開催予定の「大田区制70周年記念式典」が区の歴史の1ページとして区民の記憶に残るものとなるよう、区民の皆様とともに、機運を盛り上げてまいります。



写真は、予防接種の前に診察を受けている子どもの様子。区では、感染症をはじめとする健康危機に迅速に対応できるよう取り組みを進めている。

区役所本庁舎において、区が発足した昭和20年代から現在までの70年の軌跡を巡り、未来に思いをはせる旅をコンセプトに、「壁面展示、タイムトラベル展」を29年3月31日まで実施しております。区制70周年記念事業の取り組みの集大成として、29年3月12日に開催予定の「大田区制70周年記念式典」が区の歴史の1ページとして区民の記憶に残るものとなるよう、区民の皆様とともに、機運を盛り上げてまいります。

問 29年度の予算編成

答 未来に向け、力強い一歩を踏み出すために、「未来を拓く子どもたちや若者の成長を支える取組み」誰かが健康で、いきいきと活躍できるまちづくり」などの4つの重点課題を設定し、これらの課題に的確に対応するため、「選択と集中」を強化し、71万区民の期待に応える実効性の高い予算を編成してまいります。

問 区制70周年記念事業

答 東日本大震災の被災地支援を通じ、市民レベルでも親交を深めてまいりました東松島市と、友好都市協定を締結いたしました。区と各友好都市の発展に向けて、防災、観光、スポーツ、文化など、様々な分野において連携を強化してまいります。

問 宮城県東松島市との友好都市協定締結

答 東日本大震災の被災地支援を通じ、市民レベルでも親交を深めてまいりました東松島市と、友好都市協定を締結いたしました。区と各友好都市の発展に向けて、防災、観光、スポーツ、文化など、様々な分野において連携を強化してまいります。

問 区内いじめの実態把握について

答 区内いじめの実態把握や、28年度取り組みの改善点について伺う。

区政をきく

一般質問



大田区議会 公明党 末安 広明

【公共施設整備について】

公共施設適正配置方針において総量抑制の目標を1割削減と設定している。これまでの実施事例から、総量抑制という観点でみた場合、その結果はどうであったのか。

答 区民サービスの維持・向上に向け、機能を複合化する施設整備を進めてきた。今後、民間事業者と連携した未利用地の有効活用などを検討していく。

区として総量抑制に向けた具体的な手法として、どのような対策を検討しているのか。

答 複合化・多機能化とともにタイムシェアも有効と考える。余剰となった区有地を民間事業者に貸し付ける手法にも取り組んでいく。

答 面積を抑制する観点だけでなく、新たな手法によるトータルコストの圧縮などを検討すべきでは。

答 長寿命化の手法や、効果的な複合化・多機能化を進めていく。更に民間事業者との連携・協働による施設整備も検討していく。

答 総量抑制に向けたアクションプランの策定を提案するが、いかがか。

また公共施設再整備が計画されている多摩川駅周辺において行政単独の計画にするのではなく、その価値をより高めるよう民間活力を生かしたコンペなどの実施を提案。

答 総量抑制に向けては、計画が具体化された事業から、現在策定中の「仮称」大田区実施計画」の中で示していく。

【アメリカ型高齢者の支え合い運動について】

【アメリカでは各地域において、ボランティアによる主体的な支え合いの活動が展開されている。見守りや生活支援サービスの提供を行う活動に、積極的な支援・評価を行うべきである。平成28年度で終了する「高齢者生活支援サービス等実施団体助成事業」の今後の方向性について伺う。

答 介護予防や社会参加を更に充実するため、引き続き、必要な支援策を検討していく。

答 見守り・支え合い活動の模範的な団体の成果を掘り下げ、コンセプトや在り方を整理し、モデル化を推進すべきと考えるが、いかがか。

答 これまでの取り組みに加え、元気シニア・プロジェクトのモデル地区のコミュニティ会議などにおいて、これまでの地域互助活動などと連携を図りながら、地域包括ケア体制の構築を推進していく。



大田区議会 公明党 田島 和雄

【災害時の通信などについて】

公衆無線LAN(OTACITY FREE Wi-Fi)は非常電源を有しているか伺う。

答 アクセスポイントを設置している建物で非常用電源が設置されていない場合、停電時は稼働できない。

答 災害に関する情報を必要時に分かりやすく提供する防災ポータル

サイトの整備・充実を求める。

答 ホームページを最大限活用し、このポータルサイト上での情報提供を基本にしたい。大田区緊急災害情報画面について、トップページの構成や必要となる情報の整理など、研究・検討・整備を進める。

答 ICT授業のため整備している資源の災害時活用の検討を求める。

答 教育委員会事務局と協議し、学校に整備されている情報機器や情報インフラの災害時活用を進める。

【青少年の居場所について】

児童館における今後の中高生の居場所づくり事業の計画を伺う。

答 地域の子育て支援の拠点施設として乳幼児親子の居場所機能の強化とともに、平日夕方や土曜日に、中学生を対象とした事業をこれまで以上に充実していく。高校生を含めるには、一定規模が必要となるため、子ども交流センターや上池台児童館のほか、羽田一丁目複合施設などにおいて展開していく。

答 地域に根差した施設である児童館を、多様な価値観に触れられる場としても活用すべき。

答 関係部局との連携や地域の人材の協力を得ながら、相談・活動・交流の3つの支援を通じて、中高生の健全な成長を支援していく。

【骨髄移植ドナー支援について】

骨髄移植ドナー登録と移植増進に向けた啓発活動の強化と、ドナー支援制度の導入を求める。

答 ドナー登録の推進については、区独自の情報発信とともに、日本骨髄バンクが実施している周知活動にも関わり、効果的な啓発活動を強化していく。助成金を支給するドナー支援制度については、患者との適合者となった方の移植率向上に向け導入している自治体が増えていると区でも認識している。

答 さい帯血移植の経過と状況は、増加の傾向が見られる。詳細な条件が定められており、病院数は増えない状況にある。妊婦への支援を目的とした大田区きずなメールにおいて、情報発信するタ

イメージなども検討していく。



東京維新の会 大田 荻野 稔

【羽田空港を取り巻く諸課題について】

答 これまでの経緯や地域における現実の騒音影響も念頭に置き、協議を進める。国に対しては、安全対策、騒音対策、丁寧な情報提供を進めるよう要請するとともに、区としても周知、広報に取り組んでいく。

答 高齢者支援策について、区ひとり暮らし高齢者未登録者への断絶を防ぐためにも、70歳を超えた後のアプローチの継続を進めていくべきと考えるが見解を伺う。

答 登録辞退された方を含め新規登録の受け付けを行うとともに、事業の意義などを広く周知し、他の事業との連携も図りながら、登録奨励も進めていく。

答 関係部局との連携や地域の人材の協力を得ながら、相談・活動・交流の3つの支援を通じて、中高生の健全な成長を支援していく。

【特設民泊を低所得者や外国人労働者の劣悪な住居にしないため】

答 特設民泊は、働き暮らす外国人や低所得日本人などの住まいとして使われる可能性が高い。観光客以上に働き暮らす外国人が増えているが、政府が始めようとしている世界最速「日本版グリーンカード」で、永住権を取得する外国人



フェアな民主主義 奈須 利江

答 これまでの経緯や地域における現実の騒音影響も念頭に置き、協議を進める。国に対しては、安全対策、騒音対策、丁寧な情報提供を進めるよう要請するとともに、区としても周知、広報に取り組んでいく。

が更に増える可能性もある。旅行者を想定した特設民泊だが、フロントもなく、一戸に多人数が泊まることを合法化している、大田区内の住居専用地域以外ほとんど建設可能だ。ホテルなら守るべき規制も緩和されずらくなく、特設民泊をホテルと同等に扱ってよい。ガイドラインを見直すべき。

答 国の動きも注視し、より良い制度運用をしていく。

【子どもの貧困対策について】

答 子どもの生活実態調査やひとり親家庭の生活実態に関するアンケート調査など、調査結果から得た課題を踏まえ、今後どのような施策展開を柱に据えるのか、見解を伺う。

答 家庭内の人間関係や相談相手、就業状況など保護者の抱える課題、また、自立に必要な学力や医療・栄養、居場所といった子どもたちが抱える課題など、家庭の努力だけでは解決が難しい課題も見えてきた。こうした課題に対し、「経験・学力」「生活・健康」「居場所・包摂」の3つの支援が重要な施策展開の柱になる。今後、区民、地域活動団体、企業・事業者などと積極的な連携のもとで、全ての子どもたちを社会的に包み込むような支援の実践を目指す。



自由民主党 大田区民連合 鈴木 隆之

答 アメリカやイギリスなどの諸外国では、一定の条件を満たす場合奨学金の返還を事実的に減免する制度がある。一方、我が国では、就職や研究職に一定期間以上従事した場合に、奨学金の返還を免除する制度が実施されていたが、人材確保策としての意義が薄れることや、特定の職のみを対象とすることへの不公平感などにより、平成16年度に廃止された経緯もある。少子高齢化が進むなか、介護サービスを担う人材の確保・育成は急務であり、区では、福祉フェスや事業者団体、ハローワーク大森と連携して実施している、おた介護のお仕事定例面接会など、様々な施策を展開している。奨学金貸付制度を活用した更なる施策の拡充については、国や都の動向を注視し、検討すべき課題と認識している。

【データヘルス計画に基づく保健事業について】

答 データを活用するためには特定健診の受診率、特定保健指導の実



自由民主党 大田区民連合 高山 雄一

おり、他区と比較しても優位な制度である。今後の運営については、返還開始時における意識付けの強化や返還方法などの周知のほか、借受人の状況に応じた対応も含め、適切な債権管理を行い、次世代につながる支援に努める。

答 奨学金貸付制度を維持しながら区内サービス事業所の介護職に一定期間従事した場合に免除する制度となれば、区の財源を活用することも議論の余地があるものと考えられるが、現時点での区の認識を伺う。

データヘルス計画に基づく保健事業について

答 データを活用するためには特定健診の受診率、特定保健指導の実

答 データを活用するためには特定健診の受診率、特定保健指導の実

答 データを活用するためには特定健診の受診率、特定保健指導の実

答 データを活用するためには特定健診の受診率、特定保健指導の実

答 データを活用するためには特定健診の受診率、特定保健指導の実

【自転車走行環境の整備】

答 平成29年3月から試行運用開始のコミュニティサイクル事業は、今後利便性を高めて本格実施へと

実施率を高めることが必要。今後の区の取り組みを伺う。

答 特定健診受診率向上は受診期間延長やばきでの受診勧奨に加え、電話での勧奨も実施した。特定保健指導の実施率の向上対策は、保健指導の開始期間短縮、保健指導を受けていない方への勧奨、医療が必要な方への医療機関への受診勧奨などが重要と考える。生活習慣病予防への周知啓発を充実して受診率・実施率向上に努めていく。

答 国民健康保険加入者全体の生活習慣病発症リスクを下げる働きかけと、発症リスクが高い方に特化した働きかけを並行して実施していく。医療費の抑制効果の大きい、糖尿病性腎症の重症化予防事業やジェネリック医薬品の普及率向上は更に取り組んでいきたい。

答 有料ごみ処理券の未貼付や不法投棄などの不適正排出ごみについて、防犯カメラの活用も含め、どのように体制を強化していくのか。

答 有料ごみ処理券の未貼付ごみなど、不適正ごみの排出者に対する指導の充実を図っていく。集積所への度重なる不法投棄や資源の持ち去りなど、悪質なケースへの対応として管轄警察署と連携を図り、防犯カメラの活用も視野に入れながら、検討を進めていく。

答 引越越えなどの臨時に出る可燃ごみについて、粗大ごみと同様に自己持ち込みができないか。

答 可燃ごみの自己持ち込みは、収集体制の更なる効率化につながることに加え、集積所への不適正排出の防止などの効果が期待できると考える。今後、持ち込み場所の周辺環境に与える影響などの課題を整理し、区民の利便性の向上に向け、鋭意検討していく。

つなげるためにも29年度以降大幅な事業の拡大が必要。考えを伺う。
【答】当初3年間は試行実施のため、28年度は初期導入段階として大森臨海エリアを中心にサイクルポート6か所、自転車100台の整備とした。今後は区全域に事業エリアを拡大し、試行実施の効果検証を行って行く。また、都心5区が実施している広域実験には当区としても早期に参加する方針である。



自由民主党 大田区民連合 深川 幹祐

【区と海外との産業振興】

【問】セーラム市の名産品の輸入販売や大田のお土産100選のセーラム市での販売、工業製品の輸出入など取り引きや、交流を深化させるべき。更に二層の交流を図るため職員の派遣も検討してはどうか。
【答】大田のお土産100選や相互の特産品の取り引き、文化・慣習の交流については、両市民・産業人などの認知が不可欠である。職員のみならず、産業界の関心が向けられるよう相互の地域資源や産業情報を把握し、適切な発信を行うことが大切である。

【海外への戦略的な観光振興】

【問】今まで区役所で作った区内や外国人の観光客に向けたプランを、国内外旅行会社へプレゼンテーションするなどして、観光客を増やす取り組みを進めてはどうか。
【答】区への来訪者には、ボランティアガイドの池上本門寺案内や茶道や着物着付けなど、他では味わえない体験を提供している。お勤めコースを旅行会社に紹介し観光情報として拡散されることで、訪日観光客が区内観光スポットを目的の一つに選べるような取り組みは、観光振興推進の上でとても重要。

シティセールスの情報発信とともに戦略的取り組みを推進する。

【中学校生徒海外派遣】

【問】ドイツコースは、ハンブルク総領事館に生徒を受け入れてもらっている。平成29年度は、アメリカコースに、ボストン総領事館を加えるべきと考えるがどうか。
【答】派遣生の総領事館への公式訪問は、区立学校の代表者という自覚と誇りを高める貴重な経験になる。海外で活躍する総領事館の方から話を伺うことは、国際社会を生きる人材の育成につながる。29年度に向け、プログラムを見直す際の訪問先の一つとして検討する。

【問】池上本門寺の朝市で、区の子どもが訪問するドイツの障がい者施設と池上地区商店会連合会のコラボエコバッグを販売し、多くの方が購入した。区内の企業・商店街などで、障がい者施設で作った製品を使用してもらおうなどの展開を関係各所に働きかけてはどうか。
【答】障がい者が作った製品が海を渡り海外で使われることがあれば、就労意欲の向上にも寄与する。一方で製品の品ぞろえや、安定的な供給などに課題もある。区は、各施設で自主製品の質の向上・新製品開発及び施設連携の製品作成などの取り組みを進めるほか、販路開拓や製品紹介のホームページなどを準備している。これらの取り組みを着実に進め、地域の企業や商店街などの連携も含め検討する。

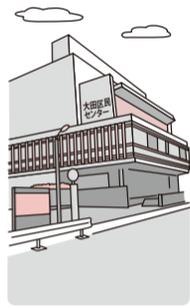


日本共産党 大田区議団 大竹 辰治

【区民無視の計画から区民の願いが反映する大田区民センターに】

【問】音楽ホールの日曜午後の利用率は91・8%、集会所の利用者は約

13万人と多く、46年間親しまれてきた。公共施設適正配置方針で長寿命化を進めている。築70年を目標に大改装しての存続を。
【答】費用対効果は低いため、大規模改修での存続は考えていない。
【問】今回の閉館計画を撤回し、審議会を設置して、利用者や区民の声を十分反映させるべき。
【答】検討を行い、保育園などの地域活動を支援する施設建設とした。
【問】方針の具体的な方策では、未利用地、跡地の有効活用や売却による新たな財源確保一となっている。このような売却方針は撤回すべき。
【答】単に売却を目的としてはいいない。
【問】今後45年間で公共施設の1割削減を目標とする削減計画は撤回し、住民福祉増進の観点で、今でも不足の保育園、特別養護老人ホーム、区営住宅などを増設し、区民に必要な施設は、逆に増やすべき。
【答】施設の集約、複合化や多機能化で、施設の総量抑制を図る。



東京維新の会 大田 三沢清太郎

【災害時の生活物資確保の協定】

【問】発災直後、自治会が手元にお金がない場合、自治会を通して付いて買物ができるよう自治会と地元量販店が協定を結んだ。共助の取り組みを区はどう推進するか。
【答】協力や連携は地域の防災力を高める上で、大変重要な取り組み。ホームページで自治会・町会が事業所などと協力関係を築けるよう実施要領などを紹介している。先進的な取り組みについて、3月開催の防災講習会で事例を発表する。
【問】学校の給食の考え方について
【答】和食の日にはお試して牛乳の代わりにお茶を提供してはどうか。

【答】必要カルシウム摂取のため、毎日の牛乳は欠かせない。他自治体の事例も参考に、子どもたちの和食への理解を深めていく。



無所属の会 大田 馬橋 靖世

【保育サービスについて】

【問】地域間での保育需要と供給バランスに課題がある。
【答】特別出張所単位の保育申請数と保育サービス定員を集計している。選考指数の高い待機児童が、調布地区に多い状況となっている。
【問】保育園入所に関する地域間格差を、どのように捉えているか。
【答】保育園の空き定員、希望保育園への申請数、保護者の就労状況などの違いがあり、保育園、年齢クラスごとに入りやすさに差が生じている。保護者の就労がフルタイムでも、保育園を利用できない状況を早期に解消する必要がある。
【問】千葉県流山市の送迎保育ステーション事業は大変有効。いかがか。
【答】国の仕組みも含め、有効な手段となり得るか今後研究していく。



闘う改革の会 湯本良太郎

【広報・広聴について】

【問】スマートフォンを活用し、区民からの要望に対応できる仕組みづくりを検討してはどうか。
【答】今後の広聴機能強化に向けた可能性についての研究課題としたい。
【問】アウトソーシング先の事業者に対して、公金の適正な執行管理のための職員配置こそ重要と考える。
【答】指導・監督を行う組織の体制強化を含め検討を重ねており業務量も精査し適切な定数算定を進める。
【問】ポリファーマシー（薬剤の多剤併用）による弊害への区民啓発に、併用についてどう。
【答】かかりつけ薬剤師がお薬手帳を活用し、患者とコミュニケーションを図ることで、服薬への指導や意識啓発が容易となる。「かかりつけ薬局定着推進事業」において周知できるよう支援している。区民啓発への取り組みを「入院医療協議会」や「在宅医療連携推進協議会」で検討できるよう連携する。



大田区議会 民進党 岡 高志

【職員定数基本計画について】

【問】職員の定数削減は、区民サービスの低下につながる。
【答】職員の定数削減は、区民サービスの低下につながる。
【問】職員の定数削減は、区民サービスの低下につながる。
【答】職員の定数削減は、区民サービスの低下につながる。

ながら考えていく。



日本共産党 大田区議団 荒尾 大介

【高齢者の尊厳と権利を守る介護施策について】

【問】現在、区内の特別養護老人ホーム入所待機者は1275人で、昨年度の制度改悪で入所条件が要介護3以上と狭められた。要介護1・2の特別養護老人ホーム入所希望者に対し、申込制限をせず、区の裁量を発揮して高齢者の命と健康を守るため、入所を認めるよう実効性のある措置を講じる。
【答】適正に評価、決定する制度を実施している。
【問】待機者数に見合った特別養護老人ホームの増設を急ぐよう求める。施設建設のために、西糀谷二丁目の気象庁職員宿舎跡地などの国有地の積極活用を区として取り組むこと、以前実施されていた用地費補助の復活を区として都に求めること。
【答】国有地については、国の動向を引き続き注視する。
【問】要支援者の訪問通所サービスを基準緩和サービスに置き換えることはやめ、予防給付と同等のサービスを2018年4月以降も継続すること。
【答】区は、専門性を有するサービスを提供できるように準備を進めている。
【問】国に対して保険料引き上げや介護報酬削減、その他のサービス削減をしないよう、区として国に要求すること。
【答】国の動向を注視する。
【問】区独自の給付型奨学金を創設し、区の給付型奨学金が終了しても寄

付者の遺志をくんで区が継続することを求める。入学金だけではなく授業料も給付対象にし、より充実した奨学金制度にすること。
【答】現行の貸付型奨学金制度が適当であると考えている。



たちあがれ日本 犬伏 秀一

【問】主権者教育では教える教員の素養も重要であり、左翼思想にかぶれた教員を含め指導すべきである。
【答】主権者教育の留意事項を提示するとともに、素養の向上を図る。
【問】区立中学校の5を取れる生徒の割合を示す「評定割合」が上位校約30%、下位校0%と大きな格差がある。下位校に在学している生徒は都立上位校には進学できない。親の所得格差であるとすれば、この格差を是正するのが公教育だ。
【答】全ての児童・生徒の学力向上を目指し、積極的に取り組んでいる。
【問】親から子、孫へと生活保護や貧困の連鎖を断ち切るために、自立意欲の教育が重要であり「生き方教育」ができる教員が求められるが、どうスキルを高めていくのか。
【答】研修などを通じ育成に努める。



傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



第4回

定例会で決まった議案など



区長提出議案
平成28年度補正予算
一般会計(第3次)

条例の一部改正
大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例

職員の退職手当に関する条例
雇用保険法の改正に伴い、高年齢求職者給付金の支給対象者の範囲を改めるほか、規定を整備する。

大田区議会議員及び大田区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例
公職選挙法施行令の改正に伴い、大田区議会議員及び大田区長の選挙における選挙運動用自動車の使用に係る公費負担の限度額等を改定する。

大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
廃棄物処理手数料及び動物死体処理手数料を改定する。

大田区民住宅条例
借上型区民住宅のプラムハイツ西糞谷を廃止する。

大田区こどもの家条例
千束こどもの家を廃止する。

大田区立学校施設の活用に関する条例
放課後子ども教室の実施に伴い、使用時間を見直すほか、規定を整備する。

大田区長等の給料等に関する条例
区長及び副区長の給料月額及び期末手当の支給月数を改定する。

大田区監査委員の給与等に関する条例
常勤の職見監査委員の期末手当の支給月数を改定する。

職員の給与に関する条例
職員員の給料月額及び勤勉手当の支給月数を改定する。

大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例
教育長の給料月額及び期末手当の支給月数を改定する。

大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
議長及び副議長の議員報酬月額及び期末手当の支給月数並びに委員会委員長、委員会副委員長及び議員の期末手当の支給月数を改定する。

蒲田駅西口駅前広場整備工事その2請負契約
契約金額・3億9、204万円
契約の相手方・佐々木・醍醐建設
工事共同企業体

指定管理者の指定
指定期間・平成29年4月1日から平成32年3月31日まで

大田区民活動支援施設大森(特定非営利活動法人大森コーポレーション)

大田区総合体育館
(住友不動産エスフォルタ・NTTファイナリティーズグループ)

指定期間・平成29年4月1日から平成34年3月31日まで

大田区立洗足区民センター(アクティオ株式会社)

大田区産業プラザ(公益財団法人大田区産業振興協会)

大田区大森南四丁目工場アパート(野村不動産パートナーズ株式会社)

大田区立はぎなか園(社会福祉法人知恵の光会)

大田区営住宅

大田区営大森東一丁目住宅

大田区営プラムハイツ西馬込

大田区営プラムハイツ久が原

大田区営プラムハイツ西蒲田

大田区営プラムハイツ東矢口

大田区営プラムハイツ千鳥

大田区営プラムハイツ山王

大田区営大森南一丁目第2アパート

大田区営大森南二丁目アパート

大田区営大森南五丁目アパート

大田区営大森西一丁目第2アパート

大田区営池上三丁目アパート

大田区営池上八丁目第2アパート

大田区営久が原四丁目アパート

大田区営仲池上二丁目アパート

大田区営北糞谷二丁目アパート

大田区営本羽田一丁目アパート

大田区営本羽田二丁目第2アパート

大田区営本羽田三丁目アパート

大田区営西六郷三丁目アパート

大田区営南六郷二丁目アパート

大田区営南六郷一丁目第3アパート

大田区営矢口二丁目第2アパート

大田区営多摩川二丁目アパート

大田区営蒲田二丁目アパート

大田区営蒲田本町二丁目アパート

大田区立立平和島公園水泳場(株式会社オーエンス)

大田区立立東調布公園水泳場

大田区立立平和島公園水泳場

大田区立立東調布公園水泳場

大田区立立平和島公園水泳場

大田区立立東調布公園水泳場

大田区立立平和島公園水泳場

大田区立立東六郷小学校校舎改築電

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

Table with columns for Party Name (会派名), Item Name (件名), and Result (結果). Rows include budget, regulations, and facility designations.

町区域の変更について
本区に編入された大田区東海六丁目3番及び城南島六丁目1番の地先公有水面埋立地を東海六丁目の町区域に編入する。

報告
民事訴訟の提起に係る専決処分
建物明渡し等を求める訴えの提起
処分日・平成28年10月19日

大田区立立東六郷小学校校舎改築電
契約金額を2億628万円から2億665万8、000円に変更する。

第4回 定例会の請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

総務財政委員会

- 特別徴収税額の決定通知書に受給者の個人番号を記載する件に関する陳情（不採択）
- 平成29年度からの特別徴収税額の決定通知書に受給者の個人番号を記載しない請願（不採択）
- 平成29年度からの特別徴収税額決定通知書に受給者の個人番号を記載する件に関する陳情（不採択）
- 特別徴収税額の決定通知書に受給者の個人番号を記載する件に関する請願（不採択）
- 特別徴収税額の決定通知書に受給者の個人番号を記載する件に関する陳情（不採択）
- 平成29年度からの特別徴収税額決定通知書に受給者の個人番号を記載する件に関する請願ほか2件（不採択）
- 平成29年度からの特別徴収税額決定通知書に受給者の個人番号を記載する件に関する陳情ほか8件（不採択）

健康福祉委員会

- 大田区西糀谷老人いきいの家を閉館しないで存続をお願いする陳情（不採択）
- 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願（不採択）
- 大田区西糀谷老人いきいの家を閉館でなく、引き続き存続を求める陳情（不採択）
- 特区民泊から周辺住民の安全・住環境を守るための運用やガイドラインの見直しへの陳情（継続）

子ども文教委員会

- 保育所職員に対する処遇改善を求める陳情（継続）
- すべての子どもがすこやかにそだつ大田区をめざす為の請願（不採択）

議会運営委員会

- 大田区議会・海外視察の報告会を開催することを要望する陳情（不採択）

平成28年度一般会計補正予算（第3次）を可決

第4回定例会に提出された平成28年度一般会計補正予算（第3次）は、状況の変化に速やかに対応するための予算として、2億5,787万8千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算（第3次）の事業

総務費

- 平和島ユースセンター管理運営費 …… 2,550万円
- 整備にかかる基本設計・実施設計

福祉費

- 臨時福祉給付金等給付事業 …… 2億5,028万円
- 低所得者への臨時的給付に係る経費
- 高齢福祉施設維持管理 …… ▲1,790万2千円
- 特別養護老人ホームたまがわ空調・給湯等一括更新工事設計

平成29年 定例会の予定

日	月	委員会	内容
8日	3月	第1回定例会	議会議決
7日	3月	議会議決	議会議決
6日	3月	議会議決	議会議決
2日	3月	議会議決	議会議決
1日	3月	議会議決	議会議決
28日	3月	議会議決	議会議決
27日	3月	議会議決	議会議決
24日	3月	議会議決	議会議決
23日	3月	議会議決	議会議決
21日	3月	議会議決	議会議決
17日	2月	議会議決	議会議決
9日	2月	議会議決	議会議決
10日	2月	議会議決	議会議決
13日	2月	議会議決	議会議決
14日	2月	議会議決	議会議決
15日	2月	議会議決	議会議決
16日	2月	議会議決	議会議決
21日	2月	議会議決	議会議決
24日	2月	議会議決	議会議決
21日	2月	議会議決	議会議決
16日	2月	議会議決	議会議決
15日	2月	議会議決	議会議決
14日	2月	議会議決	議会議決
13日	2月	議会議決	議会議決
10日	2月	議会議決	議会議決
9日	2月	議会議決	議会議決
19日	6月	議会議決	議会議決
16日	6月	議会議決	議会議決
15日	6月	議会議決	議会議決
29日	9月	議会議決	議会議決
27日	9月	議会議決	議会議決
26日	9月	議会議決	議会議決
25日	9月	議会議決	議会議決
22日	9月	議会議決	議会議決
21日	9月	議会議決	議会議決
20日	9月	議会議決	議会議決
20日	9月	議会議決	議会議決
26日	10月	議会議決	議会議決
22日	10月	議会議決	議会議決
21日	10月	議会議決	議会議決
20日	10月	議会議決	議会議決
10月	10月	議会議決	議会議決
2日	10月	議会議決	議会議決
3日	10月	議会議決	議会議決
4日	10月	議会議決	議会議決
5日	10月	議会議決	議会議決
6日	10月	議会議決	議会議決
10日	10月	議会議決	議会議決
12日	10月	議会議決	議会議決
16日	10月	議会議決	議会議決
11月	11月	議会議決	議会議決
29日	11月	議会議決	議会議決
30日	12月	議会議決	議会議決
1日	12月	議会議決	議会議決
4日	12月	議会議決	議会議決
5日	12月	議会議決	議会議決
6日	12月	議会議決	議会議決
8日	12月	議会議決	議会議決
11月21日	12月	議会議決	議会議決

親善訪問調査～産業・教育調査～

平成28年第3回定例会での議決に基づき、議員の派遣を行いました。

期 間 平成28年10月17日から10月23日まで

訪問都市 アメリカ合衆国/マサチューセッツ州セーラム市・ボストン市、ニューヨーク州ニューヨーク市

訪問団員 伊藤和弘、塩野目正樹、押見隆太、鈴木隆之、深川幹祐、松本洋之、末安広明、岡 高志

大田区との姉妹都市提携から25年目となるセーラム市へ更なる友好・親善の促進を目的に親善訪問調査を実施しました。キンバリー・ドリスコール セーラム市長を表敬訪問し、友好・親善関係がより広範となるよう意見交換を行ったほか、同市にある大田区立郷土博物館の姉妹館であるピーボディ・エセックス博物館を訪問し、日本の文化財が保護展示されている、その実情を把握しました。また、セーラム市では、チャーター・スクール(※1)において、アメリカの教育制度調査を行いました。



セーラム市長を表敬訪問

併せて、当区の中学生派遣についての意見交換を目的にボストン市にある在ボストン総領事館への訪問とともに、高齢者施策を把握するため、同市にある高齢者支援施設調査を行いました。その他、今後の羽田空港を含めた当区の臨海部のまちづくりを進めるにあたり、ニューヨーク市の水辺空間活用調査及び都市部に所在する空港の実情と課題に関し、JFK空港調査を行いました。

期 間 平成28年10月25日から10月28日まで

訪問都市 中華人民共和国/遼寧省大連市

訪問団員 松原秀典、高瀬三徳、大森昭彦、伊佐治剛、岡元由美、勝亦 聡、黒川 仁

大田区議会と友好協力関係にある大連市人民代表大会常務委員会を訪問しました。里景瑞 主任をはじめとする人民代表大会の皆様と、羽田空港への直行便就航の実現や経済交流、青少年の相互派遣、教育、文化、スポーツの交流促進について意見交換を行い、引き続き協力関係を続けていくことを確認しました。



大連市人民代表大会常務委員会を表敬訪問

産業施策調査として、日系企業経営の高齢者向けサービス施設と大連市青雲林海社区の社区サービスセンターを調査し、教育施策調査として、大連第四十八中学校を調査しました。

また、大連市民政局及び大連市旅遊局を訪問し、大連市における高齢者の実情と、大連市内観光の現況を伺い、大田区と大連市の友好交流を更に深めていくことを確認しました。

期 間 平成28年10月30日から11月6日まで

訪問都市 ドイツ連邦共和国/ブレーメン州ブレーメン市、ハンガリー/ブダペスト市

英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)/ロンドン市

訪問団員 岸田哲治、松原茂登樹、長野元祐、渡司 幸、高山雄一、秋成 靖、玉川英俊、松原 元

ドイツのブレーメン州政府・議会へ表敬訪問し、同州の教育改革やキャリア教育などを調査したほか、区立中学生派遣先調査としてCASA語学学校への訪問、ホストファミリーとの懇談などを行いました。また、インクルーシブ教育(※2)の実情を調査しました。



中学生派遣先調査としてCASA語学学校を訪問

ブダペスト市では、区内企業の欧州進出の可能性を探るため、ジェトロ ブダペスト事務所及びハンガリー投資促進庁を訪問しました。また、中央市場、セーチェニ温泉施設を訪れ、市場及び商店街活性化や浴場施設活用に向けた調査を行いました。国際交流基金ブダペスト日本文化センターでは、多文化共生社会での日本語教育の調査を行いました。

ロンドン市ではインクルーシブ教育の実情調査の他、オリンピック後の施設活用や環境に配慮した施設改修調査のためニューハム区を訪問し、オリンピックパークやエネルギーセンターを調査しました。観光と市民の利便性に配慮した仕組みや区内臨海部など交通不便地域対策のため、交通施策調査を行いました。

※1 様々な子どもの教育課題に取り組むため、保護者や教員、地域団体などが、州政府などの認可を受け公費で運営する学校
 ※2 障がいのある者となない者が共に学ぶ教育
 詳細な報告書は、平成29年2月に発行を予定しています。

謹賀新年

大田区議会議員

議席図
平成28年12月8日現在



- 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480
- 公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488
- 共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477
- 民進 大田区議会民進党 ☎5744-1475
- 維新 東京維新の会大田 ☎5744-1718
- 緑 大田区議会緑の党 ☎5744-1479
- 日本 たちあがれ日本 ☎5744-1478
- フェア民 フェアな民主主義 ☎5744-1469
- 改革 闘う改革の会 ☎5744-1674
- ネット 大田・生活者ネットワーク ☎5744-1673
- 無所属 大田無所属の会 ☎5744-1675



国際都市おおた宣言

～地域力で世界にはばたく～

おもてなしの翼を広げ 世界中の人々を歓迎しよう
暮らしが息づく多彩な魅力あるまちとして
訪れる人を迎えます

ふれあいの翼を広げ 多様な文化を分かち合おう
互いの個性を認め誰もが活躍できる
笑顔あふれるまちをつくります

みらいの翼を広げ 豊かな明日をともにつくろう
おおたが誇る匠の技が世界の期待に応え
新しい産業をつくります



大田区は、日本のゲートウェイとして、地域の力を結集し、新たな時代を切り拓いて、世界にはばたく「国際都市おおた」を宣言する。

大田区

おおた区議会だよりがアプリで読めるようになります

1月から、スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」で、おおた区議会だよりを読むことができます。

主な機能

- おおた区議会だより・おおた区報の発行をお知らせします
- 気になる記事や写真を画像として保存できます
- ページめくりや拡大・縮小も簡単です
- 他の自治体が発行する広報紙も読むことができます



※通信料は自己負担

ダウンロード方法

App Store、Google Playから無料でダウンロードできます。次の二次元コードからもダウンロードページにアクセスできます。



議会事務局庶務調査担当 電話：5744-1474 FAX：5744-1541